消防団員

第7回目の今回は「消防団員」と題して、全国の消防団員数、平均年令、活動状況等を市町村の人口規模別、あるいは過去数年間における推移を見ながら紹介してみることにする。

今回のデータは全て自治省消防庁による昭和55年度及び昭和60年度から平成元年度における「消防防災現況調査」からのものである。

今日,消防団は常備消防とともに地域の消防防災体制,特に,大規模災害時における防災活動の中で重要な役割を果たしているが,団員数の減少,高齢化といった問題も生じてきているところである。表1に年度別の消防団員数,年齢区分別の構成比,平均年令及び人口千人当たりの消防団員数を示す。

昭和55年度において106万9,140人であった 消防団口は、年々減少し平成元年度では100万 2,371人となっている。人口千人当たりの消防

団員数をみると、昭和55 年度の9.1人に対し平成 元年度は8.1人である。

また、平均年齢は昭和55年度において33.7歳であったのに対し、平成元年度では35.0歳と高齢化が進んでいる。年齢区分別構成比をみて明らかなように、20歳台の減少が

財団法人 消防科学総合センター 研究員 徳 永 英 夫

顕著である。

表2に消防団員の年度別出動状況を示す。 出動延べ回数は、昭和62年度までは年々増加 傾向にあったが、その後やや減少し、平成元 年度では、1,123万7,729回となっている。これは1団員当たりの年間出動回数に換算する と11.21回であり、昭和55年度においては 9.39回であった。なお、ここでいう出動延べ 回数とは、1指令1回を原則とし、1指令延 べ8時間以上にわたった出動については、出 動時間ごとに1回と換算して計上してある。

平成元年度について出動内容別にみると、 最も多いのは「訓練」の43.3%で、次に「そ の他」の18.7%、以下「火災」及び「特別警 戒」が16.8%、「警防調査」3.0%、「風水害等」 1.2%、「予防査察」0.2%の順である。ここ でいう「訓練」とは、消防機関または関係機

表 1 年度別消防団員数等

年度	海防研集数	_	年令区分別機	胜 (%)			人口千人当たり の消防団美数	
	- AMILIAE	20億未満	20 30 ~39	40 ~49 50 ~59	60歳	年令		
昭和55年度	1,069,140	0.6	33.2 43.4	17.3 5.0	0.6 33	1. 7	9. 1	
昭和60年度	1.033.376	0.5	29.5 47.3	15.7 6.1	0.934	. 5	8.5	
昭和61年度	1,026,224	0.5	29.0 48.5	14.8 6.2	1.0 34	. 6	8. 4	
昭和62年度	1.017.807	0.5	28.7 48.3	15.1 6.3	1.1 34	. 7	8.3	
昭和63年度	1,008,998	0.5	28.5 47.2	16.3 6.4	1.1 34	. 9	8. 2	
平威元年度	1.002.371	0.5	27. 8 46. 4	17.8 6.3	1. 2 35	. 0	8. 1	

関と合同して行う演習,訓練と住民,自衛消防隊等が行う消防訓練に対する指導のために 出動したものを合計したものである。また, 「その他」には救急業務,救助活動,原因調 香等を含むものとする。

年度別の推移をみると、「火災」と「予防査察」の割合の減少傾向及び「警防調査」、「その他」の増加傾向がめだっている。特に「火災」の減少は消防常備化の進展と、また、「その他」の増加傾向は災害の複雑多様化との関係を窺わせる。

次に、平成元年度データについて人口規模 等により4つのグループに分けてみることに する。4つのグループは、1.政令指定都市(仙 台市は調査時期の関係で旧団体コードにて処 理されたため政令指定都市以外の市とした。), 2.政令指定都市以外の市, 3.人口1万人以上の町村, 4.人口1万人未満の町村, とする。ただし, 消防団事務を組合で行っている場合については, その組合を構成する市町村の合計人口により, 組合として4つのグループのいずれかに入れた。すなわち, 合計人口が3万人以上であれば2のグループ, 1万人以上3万人未満であれば3のグループ, 1万人未満であれば4のグループに入れることとした。

表3にグループ別の団体数,消防団員数, 平均年齢,人口千人当たりの消防団員数,出 動延べ回数及び1団員当たりの年間平均出動 回数を示す。人口千人当たりの消防団員数を

構成比 (%) 団員当たりの 年間平均出助回数 出動は人間数 年度 警防調査 特別警戒 予助査察 その他 NIE 火災 **風水害等** 9.39 1. 9 14. 0 3. 0 12. 9 昭和55年度 10,036,029 22.0 42.8 3.4 2. 7 | 16. 3 1.4 17.0 10.59 昭和60年度 10.944.422 19.4 0. 7 42. 5 10.99 2. 0 42. 1 2. 6 17. 2 1. 7 16. 6 昭和61年度 11,282,242 17.8 11.34 1. 8 42. 4 1. 6 16. 9 昭和62年度 11,544,171 18.3 2. 9 16. 1 0.8 18.3 11.27 2. 9 16. 1 昭和63年度 11,372,976 17.8 1.8 42.3 0. 2 18. 7 11.21 11, 237, 729 16. 8 1. 2 43. 3 3. 0 16. 8 平成元年度

表 2 消防団員の年度別出動状況

表 3 グループ別消防団員数等

区分	団体数		消防団員数	平均年令	人口千人当たり	出動延べ回数	1団員当たりの
12 7	шны	(組合)	mmure.		の消防団員数		年間平均出動回數
政令指定都市	11	(0)	46,280	42.8	1.9	1, 141, 530	24.67
市及び 人口3万人 以上の組合	678	(73)	384, 355	35.7	5. 3	4, 482, 182	11.66
人口1万人以上の町村 及び人口1万人以上 3万人未満の組合	1.004	(21)	301,838	33.6	1 6. 5	3, 203, 503	10.61
人口1万人未満の 町村及び組合	1.287	(0)	269,898	34.3	36.9	2,410,514	8.93
全国計	2,980	(94)	1,002,371	35.0	8. 1	11,237,729	11.21

注 ()内の組合数は団体数の内数

みると、全国平均の8.1人に対し、 政令指定都市では1.9人とかなり 低く、市においても5.3人と全国 平均を下回った値であるのに対 し、人口1万人以上の町村及び1 万人未満の町村においては、それ ぞれ16.5人、36.9人と全国平均を 大きく上回っている。

また、平均年齢をみると、政令 指定都市が42.8歳と最も高く、以 下、市の35.7歳、人口1万人未満 の町村34.3歳、人口1万人以上の 町村33.6歳となっており、都市部 において、より高齢化が進んでい ることが窺える。1団員当たりの 年間平均出動回数については、政 令指定都市が24.67回と全国平均 の11.21回の倍以上の値になって いるのが目立つ。

最後に、各グループごとの人口千 人当たりの消防団員数上位5団体 (政令指定都市については上位3都 市)を表4~表7に紹介しよう。

各グループとも、出動延べ回数の数値のばらつきが大きいが、これは、前述のとおり回数の定義が「1指令1回を原則とし、1指令延べ8時間以上にわたった出動については、出動時間ごとに1回と換算する」といった計上の仕方の複雑さによる解釈の違いによるものと思われる。

表 4 政令指定都市の対人口消防団員数上位 3 都市

都市名 	消防団員数	平均年令	人口千人当たり の消防団員数	出動基本回数	1団員当たりの 年間平均出動図数
名古盧市	6.199	42.6	3.0	227, 454	36.7
京都市	4, 113	43.3	2. 9	351,594	85.5
神戸市	4.000	34.6	2. 8	38,535	9. 6

表 5 市及び人口 3 万人以上の組合の対人口消防団員数 上位 5 団体

団体名	Ж	153	A!	# #	4	*#	19	*	1				たり 関数	出!	h	4	< <u>E</u>	12	1	1日1		リの 出 助日 1
南無汨郡広城 事務組合(新潟県)	3,	1	7	3	3	1	•	2			4 2	2.	9	:	3 4	١.	0	1	6		0	7
飯山市(長野県)	1.	1	4	8	3	0	٠.	9		;	3 9	١.	4		1		7	3	4		1.	5
天竜市 (静岡県)		9	4	8	3	0	•	6		:	3 8	١.	6	1	4	١,	ı	9	9		5.	0
十日町地域広域 事務組合(新潟県)	2.	6	9	7	3	4		1			3 5	i •	4	1	1	•	0	9	θ		4.	1
牛灌市 (熊本県)		7	9 !	5	3	1		2		13	3 5		,	7	5		5	9	5		2.	2

表 6 人口 1 万人以上の町村及び人口 1 万人以上 3 万人末満の 組合の対人口消防団員数上位 5 団体

団体名	消防団員數	平均年令	人口千人当たり の消防団典数	出動基本関数	1 団美当たりの 年間平均出動開設
市川町(兵庫県)	986	28.4	63.2	5, 771	5. 9
器山町(岡山県)	6 4 8	32.5	61.0	3, 224	5. 0
西会津町(福島県)	6 4 3	35.6	60.2	4,788	7.4
親野町 (岡山県)	708	34.7	58.5	6, 871	9. 7
真田町 (長野県)	6 2 1	28.2	56.2	497	0.8

表7 人口1万人末満の町村及び組合の対人口消防団員数 上位5団体

団体名	消防団美数	平均年令	人口千人当たり の消防団美数	出動基本開設	1 団美当たりの 年間平均出動回数
異島湖村 (新潟県)	140	39.2	270.8	384	2. 7
野遊川村(奈良県)	163	45.0	189.3	370	2. 3
青ヶ島村(東京都)	3 2	35.3	166.7	5 8	1.8
別子山村(愛媛県)	5 0	44.5	152.0	172	3. 4
下北山村 (奈良県)	2 2 4	44.4	140.1	749	3. 3